

報道機関各位

公益財団法人 東北活性化研究センター  
「2017年度 東北圏社会経済白書」を刊行

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪誠・東北電力(株)会長）は、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与していくことを目指しております。

こうした事業の一環として、この度東北圏内の社会経済調査及び分析を取りまとめた「2017年度 東北圏社会経済白書」を刊行いたしました。

「2017年度 東北圏社会経済白書」は、3部から構成されています。

第Ⅰ部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、社会経済の主要指標から東北の現状、特徴を明らかにすると共に、ふるさと納税による地域活性化の可能性にも触れております。

第Ⅱ部では今年度のトピックとして、「東北圏の魅力発信」について取り上げております。移住・定住政策に取り組む自治体が多い中、地域の魅力を効果的に発信するための基礎資料を独自の幸福度指標と首都圏・東北圏の生活者アンケートから整理しております。

第Ⅲ部は資料編とし、東北圏の各種データをまとめて掲載しています。

本年度もアドバイザリー会議委員のコラムを掲載し、西井英正弘進ゴム取締役社長の「ネーミングライツ（命名権）が与える効果」や、福嶋路東北大学大学院教授による「待ったなしの中小企業の事業承継」などタイムリーなテーマに関する所論も掲載しております。

4月23日（月）には仙台市内において説明会を予定しております。尚、同白書は、自治体、大学、地域シンクタンク、経済団体等に配布いたします。（非売品）

以上

【添付資料】

「2017年度 東北圏社会経済白書」

東北活性化研 平成29年度調査研究報告会案内チラシ

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部長 佐久間

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階

TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395

E-mail sakuma@kasseiken.jp